

平成20事業年度

# 財 務 諸 表

第4期

平成20年4月1日～平成21年3月31日

独立行政法人日本原子力研究開発機構

## 目 次

### 【法人全体】

貸借対照表 .....	1
損益計算書 .....	3
キャッシュ・フロー計算書 .....	5
行政サービス実施コスト計算書 .....	6
注記事項 .....	7

### 【一般勘定】

貸借対照表 .....	12
損益計算書 .....	14
キャッシュ・フロー計算書 .....	16
利益の処分に関する書類 .....	17
行政サービス実施コスト計算書 .....	18
注記事項 .....	19

### 【電源利用勘定】

貸借対照表 .....	24
損益計算書 .....	26
キャッシュ・フロー計算書 .....	28
損失の処理に関する書類 .....	29
行政サービス実施コスト計算書 .....	30
注記事項 .....	31

### 【埋設処分業務勘定】

該当なし

貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		47,267,436,645	
貯蔵品		9,623,516,458	
核物質		9,284,633,286	
前払金		8,649,207,835	
前払費用		189,567,703	
未収収益		5,572,766	
未収金		<u>9,588,607,325</u>	
流動資産合計			84,608,542,018
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	195,998,950,858		
減価償却累計額	35,914,545,634		
減損損失累計額	<u>7,133,170,100</u>	152,951,235,124	
構築物	63,759,597,053		
減価償却累計額	9,643,318,660		
減損損失累計額	<u>734,078,494</u>	53,382,199,899	
機械・装置	320,831,489,786		
減価償却累計額	158,097,274,334		
減損損失累計額	<u>3,844,965,267</u>	158,889,250,185	
装荷核燃料	23,087,424,756		
減損損失累計額	<u>5,962,265,726</u>	17,125,159,030	
船舶	13,745,646		
減価償却累計額	<u>11,573,951</u>	2,171,695	
車両・運搬具	768,128,047		
減価償却累計額	<u>495,161,911</u>	272,966,136	
工具・器具・備品	40,477,934,745		
減価償却累計額	<u>21,961,026,443</u>	18,516,908,302	
放射性物質	434,830,880		
減価償却累計額	<u>191,335,081</u>	243,495,799	
土地	86,702,559,527		
減損損失累計額	<u>577,804,380</u>	86,124,755,147	
建設仮勘定		<u>181,523,435,276</u>	
有形固定資産合計			669,031,576,593
2 無形固定資産			
特許権		317,805,923	
借地権		636,906,718	
ソフトウェア		2,002,862,741	
工業所有権仮勘定		349,088,228	
その他の無形固定資産		<u>329,571,611</u>	
無形固定資産合計			3,636,235,221
3 投資その他の資産			
長期前払費用		1,391,249,959	
敷金・保証金		440,124,413	
その他の資産		<u>3,272,900</u>	
投資その他の資産合計			1,834,647,272
固定資産合計			<u>674,502,459,086</u>
資産合計			<u>759,111,001,104</u>

## 負債の部

## I 流動負債

運営費交付金債務		19,222,891,603	
預り施設費		38,461,000	
預り補助金等		2,704,724,000	
預り寄附金		8,760,000	
未払金		30,007,591,057	
未払費用		3,949,992,894	
未払法人税等		53,848,000	
未払消費税等		368,662,700	
前受金		1,145,944,706	
放射性廃棄物処理処分前受金		1,088,917	
BA分担金		143,081	
預り金		624,204,032	
短期リース債務		886,959,953	
流動負債合計			59,013,271,943

## II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	25,304,335,843		
資産見返施設費	117,790,602		
資産見返補助金等	1,673,827,970		
資産見返寄附金	1,100,124,927		
建設仮勘定見返運営費交付金	26,563,955,950		
建設仮勘定見返施設費	14,601,551,173		
建設仮勘定見返補助金等	924,231,992		
建設仮勘定見返寄附金	4,214,175,000		
建設仮勘定見返廃棄物処理処分負担金	41,815,843	74,541,809,300	
長期預り寄附金		16,800,000	
放射性廃棄物処理処分長期前受金		91,039,892	
長期廃棄物処理処分負担金		9,048,989,867	
長期リース債務		1,685,069,759	
その他の固定負債		908,048,174	
固定負債合計			86,291,756,992
負債合計			145,305,028,935

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金		792,175,116,387	
民間出資金		16,419,373,615	
資本金合計			808,594,490,002

## II 資本剰余金

資本剰余金		44,161,695,962	
損益外減価償却累計額		△ 222,706,739,583	
損益外減損損失累計額		△ 18,856,479,144	
資本剰余金合計			△ 197,401,522,765

## III 利益剰余金

積立金		2,992,709,287	
当期末処理損失		△ 379,704,355	
(うち当期総損失)		△ 282,312,161 )	
利益剰余金合計			2,613,004,932

## 純資産合計

## 負債・純資産合計

613,805,972,169

759,111,001,104

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	34,488,296,445		
雑給	7,446,952,816		
法定福利費	6,644,198,504		
退職金	4,137,866,400		
修繕費	16,403,766,641		
水道光熱費	8,487,959,123		
運転委託費	11,140,006,860		
役務費	21,766,649,392		
減価償却費	4,605,027,874		
その他	<u>41,441,190,800</u>	156,561,914,855	
受託費			
職員等給与費	240,263,181		
雑給	844,670,142		
法定福利費	111,173,879		
退職金	27,712,700		
修繕費	459,811,850		
研究委託費	3,479,469,294		
役務費	4,053,200,740		
消耗品費	5,783,810,006		
減価償却費	366,414,462		
その他	<u>1,565,551,146</u>	16,932,077,400	
一般管理費			
役員給与費	173,500,186		
職員等給与費	1,898,162,160		
雑給	251,956,210		
法定福利費	346,618,472		
退職金	177,718,600		
役務費	308,954,561		
賃借料	482,595,917		
租税公課	352,550,084		
減価償却費	113,263,583		
その他	<u>906,004,892</u>	5,011,324,665	
財務費用			
支払利息		63,363,104	
雑損		<u>227,923,323</u>	
経常費用合計			<u>178,796,614,347</u>

(単位：円)

経常収益		
運営費交付金収益		147,846,304,845
政府受託研究収入		13,384,295,284
民間受託研究収入		3,742,457,018
共同施設利用収入		375,777,018
廃棄物処理事業収入		73,285,967
研修授業料収入		61,023,707
特許許諾利用収入		25,223,441
技術移転対価収入		19,327,890
ガラス固化技術開発施設収入		429,022,003
放射性廃棄物処理処分収入		21,243,420
廃棄物処理処分負担金収益		5,407,773,348
B A分担金収益		14,135,972
施設費収益		330,929,368
補助金等収益		1,631,549,633
寄附金収益		167,855,000
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	3,288,749,439	
資産見返補助金等戻入	282,720,252	
資産見返寄附金戻入	336,314,649	3,907,784,340
財務収益		
受取利息	116,845,005	
為替差益	3,815,477	120,660,482
雑益		1,013,103,978
経常収益合計		178,571,760,714
経常損失		224,853,633
臨時損失		
固定資産除却損	1,363,103,847	
臨時損失合計		1,363,103,847
臨時利益		
固定資産売却益		1,050
核物質売却益		964,113
運営費交付金収益	1,315,673,675	
施設費収益	23,071,686	
資産見返運営費交付金戻入	5,286,892	
資産見返寄附金戻入	14,490,903	
臨時利益合計		1,359,493,319
税引前当期純損失		228,464,161
法人税、住民税及び事業税		53,848,000
当期純損失		282,312,161
当期総損失		282,312,161

# キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
研究開発活動に伴う支出	△ 116,063,366,975
人件費支出	△ 57,828,081,890
その他業務支出	△ 2,580,628,463
運営費交付金収入	168,696,806,000
業務収入	1,191,976,992
受託収入	16,395,240,010
補助金等収入	4,285,011,403
補助金等の精算による返還金の支出	△ 975,700
廃棄物処理処分負担金による収入	9,422,393,750
BA分担金による収入	14,279,053
寄附金収入	149,770,000
その他収入	695,704,805
小計	24,378,128,985
利息の受取額	117,606,368
利息の支払額	△ 63,621,676
法人税等の支払額	△ 55,640,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	24,376,473,277
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 187,610,000,000
定期預金の払戻による収入	191,840,000,000
核物質の売却による収入	289,180,308
有形固定資産の取得による支出	△ 35,823,471,102
有形固定資産の売却による収入	1,071,768
無形固定資産の取得による支出	△ 769,591,551
施設費による収入	15,421,834,861
施設費の精算による返還金の支出	△ 199,792,363
投資その他の資産の取得による支出	△ 133,061,801
投資その他の資産の精算による収入	16,310,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,967,519,283
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 1,008,573,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,008,573,967
<b>IV 資金増加額</b>	6,400,380,027
<b>V 資金期首残高</b>	20,567,056,618
<b>VI 資金期末残高</b>	26,967,436,645

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

<b>I 業務費用</b>		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	156,561,914,855	
受託費	16,932,077,400	
一般管理費	5,011,324,665	
財務費用	63,368,104	
雑損	227,929,323	
臨時損失	1,363,103,847	
法人税、住民税及び事業税	53,848,000	180,213,566,194
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託研究収入	△ 13,384,295,284	
民間受託研究収入	△ 3,742,457,018	
共同施設利用収入	△ 375,777,018	
廃棄物処理事業収入	△ 73,285,967	
研修授業料収入	△ 61,023,707	
特許許諾利用収入	△ 25,223,441	
技術移転対価収入	△ 19,327,890	
ガラス固化技術開発施設収入	△ 429,022,003	
放射性廃棄物処理処分収入	△ 21,243,420	
廃棄物処理処分負担金収益	△ 5,407,778,348	
B A分担金収益	△ 14,135,972	
寄附金収益	△ 167,855,000	
資産見返寄附金戻入	△ 350,805,552	
財務収益	△ 120,660,482	
雑益	△ 859,394,065	
固定資産売却益	△ 1,050	
核物質売却益	△ 964,113	△ 25,053,250,330
業務費用合計		155,160,315,864
<b>II 損益外減価償却相当額</b>		
損益外減価償却相当額	52,055,301,149	
損益外固定資産除却相当額	3,040,815,860	55,096,117,009
<b>III 損益外減損損失相当額</b>		
		452,456,618
<b>IV 引当外賞与見積額</b>		
		△ 365,975,927
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>		
		9,882,014,936
<b>VI 機会費用</b>		
国有財産等無償使用の機会費用	1,796,595,418	
政府出資等の機会費用	8,426,631,639	10,223,227,057
<b>VII (控除) 法人税等及び国庫納付額</b>		
		△ 53,848,000
<b>VIII 行政サービス実施コスト</b>		
		<u>230,394,307,557</u>



# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金収益の計上基準については、費用進行基準を採用しておりますが、これは、当機構の業務は多岐にわたっており、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施されていることから、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算した額を計上しております。

#### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在籍する役員について当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除して計算した額を計上しており、厚生年金基金制度に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付債務見積額を控除して計算した額を計上しております。

#### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

##### (2) 核物質

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、完成核燃料、再処理燃料、照射用核物質及び燃料製造用部材等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による原価法を採用しております。

#### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

① 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た貸貸価額を計上しております。

② 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた平成 20 年度減価償却費相当額を計上しております。

##### (2) 政府出資又は地方公共団体等の機会費用の計算に使用した率

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成 21 年 3 月末現在の 10 年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 1.340%を使用しております。

#### 7. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の

売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 8. 長期廃棄物処理処分負担金及びB A分担金の会計処理

「長期廃棄物処理処分負担金」及び「B A分担金」（「核融合エネルギーの研究分野におけるより広範な取組を通じた活動の共同による実施に関する政府間協定（以下「B A協定」という）」において日本の実施機関である機構が実施するものと定められた事項のうち、B A協定に定める財政上の貢献）は、独立行政法人会計基準第 84 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっているものであります。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

固体廃棄物減容処理施設の整備	9,346,730,000 円
リニアックビーム増強	6,010,204,968 円
サテライトトカマク本体製作(I)	5,016,201,000 円

### III 重要な後発事象

該当事項はありません。

### IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

#### 1. 区分経理関係

独立行政法人日本原子力研究開発機構法第 20 条に基づき、特別会計に関する法律第 85 条第 5 項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しておりますが、埋設処分業務勘定については、未だ業務活動を実施していないため、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書において、表示すべき内容はありません。

#### 2. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は、130,982,190,041 円であります。

(2) 運営費交付金で財源措置されるべき賞与の見積額は、3,272,404,612 円であります。

3. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△9,209,761 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 273,102,400 円であります。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

72,048,000 円

② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

537,758,267 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	47,267,436,645 円
定期預金	△20,300,000,000 円
<u>資金期末残高</u>	<u>26,967,436,645 円</u>

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 851,532,759 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は 14,811,000 円であります。

6. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

① 廃止措置施設の減損事項

施設名称:再処理試験室

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場所
建物	事業用	帳簿価額		3,053,214	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	3,053,214	
計		帳簿価額		3,053,214	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	3,053,214	

中期計画に掲げられている廃止措置業務を行う施設等については、取得時に想定した使命を終えることから減損の認識をするものであります。減損額測定においては、正味売却額の算定が困難であることから、使用価値相当額を用いております。なお、当該資産の使用が想定されていないことから、帳簿価額全額を減損計上額としております。

施設名称:東濃鉱山

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場所
構築物	事業用	帳簿価額		256,884,600	岐阜県土岐市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	256,884,600	
機械装置	事業用	帳簿価額		35,677,263	岐阜県土岐市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	35,677,263	
計		帳簿価額		292,561,863	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	292,561,863	

中期計画に掲げられている廃止措置業務を行う施設等については、取得時に想定した使命を終えることから減損の認識をするものであります。減損額測定においては、正味売却額の算定が困難であることから、使用価値相当額を用いております。なお、当該資産の使用が想定されていないことから、帳簿価額全額を減損計上額としております。

② ①以外

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場所
建物	厚生用	帳簿価額		77,899,110	茨城県那珂郡東海村、茨城県那珂市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	77,899,110	
土地	厚生用 事業用	帳簿価額		2,182,596,226	茨城県水戸市、茨城県東茨城郡大洗町、茨城県那珂市、岐阜県瑞浪市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	75,064,431	
電話加入権	事業用	帳簿価額		6,499,000	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町、茨城県那珂市、群馬県高崎市、京都府木津川市、北海道天塩郡幌延町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	3,878,000	
計		帳簿価額		2,266,994,336	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	156,841,541	

建物につきましては、使用しない決定を行ったことから減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額の算定が困難であることから使用価値相当額を用いており、当該資産の使用が想定されていないことから、帳簿価額全額を減損計上額としております。

土地につきましては、将来の使用が見込まれていないもののうち市場価格が下落したのについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額を用いており、地価公示価額の下落率を基に減損計上額としております。

電話加入権につきましては、市場価格が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されることから減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額を用いており、市場価格と簿価との差額を減損計上額としております。

(2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生用	320,819,922	茨城県水戸市、茨城県那珂市、群馬県高崎市、岡山県苫田郡鏡野町、青森県むつ市	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度末における使用率が50%を満たしていない状況であったことから、減損の兆候が認められたものであります。しかしながら、当該住宅はこれまで保守管理を定期的に行っているとともに、新たな入居者も確定し使用率50%以上までの回復が確実であり、今後も引き続き、住宅としての機能を維持し使用していくことが明らかであることから、将来の使用の見込みが存在することで減損は認識されませんでした。</li> <li>独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月閣議決定)に対応した「保有資産の見直し」(平成21年3月30日理事会決定)において、平成26年度末までに廃止すると決定したため、減損の兆候が認められたものであります。しかしながら、住宅については、今後の使用率が50%以上を維持する見込みであり、引き続き住宅としての機能を維持し使用していくことが明らかであること、分室については、引き続き分室としての機能を維持し使用していくことが明らかであること、から廃止するまでは使用の見込みが存在することで減損は認識されませんでした。</li> </ul>
土地	厚生用	142,700,000	群馬県高崎市、青森県むつ市	<ul style="list-style-type: none"> <li>独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月閣議決定)に対応した「保有資産の見直し」(平成21年3月30日理事会決定)において、平成26年度末までに廃止すると決定した住宅の用地であることから、減損の兆候が認められたものであります。しかしながら、当該用地は現時点で住宅用地としての機能を維持し、今後も使用していくことが明らかであることから、廃止するまでは使用の見込みが存在することで減損は認識されませんでした。</li> </ul>

【 一 般 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		17,067,008,061	
貯蔵品		199,926,058	
核物質		377,542,161	
前払金		3,910,446,068	
前払費用		70,731,030	
未収収益		1,729,479	
未収金		<u>2,473,656,200</u>	
流動資産合計			24,101,039,057
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	97,182,061,317		
減価償却累計額	15,971,642,691		
減損損失累計額	<u>2,490,942,637</u>	78,719,475,989	
構築物	28,165,282,420		
減価償却累計額	5,201,952,428		
減損損失累計額	<u>3,563,739</u>	22,959,766,253	
機械・装置	88,766,943,235		
減価償却累計額	41,191,617,212		
減損損失累計額	<u>267,935,870</u>	47,307,390,153	
装荷核燃料	2,823,164,544		
減損損失累計額	<u>75,962,462</u>	2,747,202,082	
船舶	3,394,361		
減価償却累計額	<u>2,343,635</u>	1,050,726	
車両・運搬具	264,767,689		
減価償却累計額	<u>145,422,211</u>	119,345,478	
工具・器具・備品	28,120,296,731		
減価償却累計額	<u>16,004,333,049</u>	12,115,963,682	
放射性物質	381,410,616		
減価償却累計額	<u>170,128,217</u>	211,282,399	
土地	67,869,158,062		
減損損失累計額	<u>363,969,651</u>	67,505,188,411	
建設仮勘定		<u>13,735,302,936</u>	
有形固定資産合計			245,421,968,109
2 無形固定資産			
特許権		169,751,386	
借地権		96,255,435	
ソフトウェア		722,596,981	
工業所有権仮勘定		246,432,787	
その他の無形固定資産		<u>137,700,421</u>	
無形固定資産合計			1,372,737,010
3 投資その他の資産			
長期前払費用		277,232,015	
敷金・保証金		209,673,806	
その他の資産		<u>1,003,024</u>	
投資その他の資産合計			487,908,845
固定資産合計			<u>247,282,613,964</u>
資産合計			<u>271,383,653,021</u>

## 負債の部

## I 流動負債

運営費交付金債務		5,960,257,559	
預り補助金等		2,704,724,000	
預り寄附金		7,460,000	
未払金	12,296,174,998		
未払費用	2,084,336,010		
未払法人税等		25,960,360	
未払消費税等		169,592,036	
前受金		1,086,022,903	
放射性廃棄物処理処分前受金		159,596	
BA分担金		143,081	
預り金		450,066,547	
短期リース債務		<u>348,323,048</u>	
流動負債合計			25,133,220,138

## II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	10,647,030,558		
資産見返補助金等	621,495,231		
資産見返寄附金	872,567,808		
建設仮勘定見返運営費交付金	2,872,780,492		
建設仮勘定見返施設費	8,644,863,598		
建設仮勘定見返補助金等	<u>497,039,447</u>	24,155,777,134	
長期預り寄附金		16,800,000	
放射性廃棄物処理処分長期前受金		54,042,542	
長期リース債務		<u>506,685,576</u>	
固定負債合計			24,733,305,252
負債合計			49,866,525,390

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金		263,889,671,558	
民間出資金		<u>441,455,998</u>	
資本金合計			264,331,127,556

## II 資本剰余金

資本剰余金		35,395,500,223	
損益外減価償却累計額		△ 75,015,605,006	
損益外減損損失累計額		<u>△ 3,214,976,707</u>	
資本剰余金合計			△ 42,835,081,490

## III 利益剰余金

当期未処分利益		<u>21,081,565</u>	
(うち当期総利益)		118,473,759)	
利益剰余金合計			<u>21,081,565</u>

## 純資産合計

## 負債・純資産合計

221,517,127,631271,383,653,021



損 益 計 算 書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	17,313,823,592		
雑給	3,358,139,196		
法定福利費	3,270,990,131		
退職金	2,084,470,883		
修繕費	3,347,850,292		
水道光熱費	4,365,539,473		
運転委託費	3,685,538,220		
役務費	5,700,924,689		
減価償却費	2,537,484,214		
その他	<u>11,831,255,737</u>	57,496,016,427	
受託費			
職員等給与費	119,887,734		
雑給	603,273,570		
法定福利費	80,269,324		
退職金	18,760,600		
修繕費	390,455,992		
研究委託費	763,875,922		
役務費	779,851,511		
消耗品費	3,115,874,200		
減価償却費	267,197,571		
その他	<u>905,161,070</u>	7,044,607,494	
一般管理費			
役員給与費	85,015,091		
職員等給与費	930,099,458		
雑給	122,080,663		
法定福利費	169,843,051		
退職金	87,082,114		
役務費	151,387,735		
賃借料	236,472,000		
租税公課	172,749,541		
減価償却費	48,540,575		
その他	<u>444,191,840</u>	2,447,462,068	
財務費用			
支払利息	18,995,103		
為替差損	<u>280,270</u>	19,275,373	
雑損		<u>177,244,671</u>	
経常費用合計			<u>67,184,606,033</u>

(単位：円)

経常収益			
運営費交付金収益		54,649,940,036	
政府受託研究収入		4,813,134,390	
民間受託研究収入		2,383,619,447	
共同施設利用収入		364,520,524	
廃棄物処理事業収入		73,285,967	
研修授業料収入		59,263,907	
特許許諾利用収入		22,956,415	
放射性廃棄物処理処分収入		9,789,396	
B A分担金収益		14,135,972	
施設費収益		215,970,762	
補助金等収益		1,631,549,633	
寄附金収益		146,060,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	1,834,208,127		
資産見返補助金等戻入	132,280,103		
資産見返寄附金戻入	267,352,364	2,233,840,594	
財務収益			
受取利息		33,621,910	
雑益		681,673,175	
経常収益合計			67,333,367,128
経常利益			148,761,095
臨時損失			
固定資産除却損		321,793,511	
臨時損失合計			321,798,511
臨時利益			
固定資産売却益		1,050	
運営費交付金収益		292,232,960	
施設費収益		10,255,267	
資産見返運営費交付金戻入		491,355	
資産見返寄附金戻入		14,490,903	
臨時利益合計			317,471,535
税引前当期純利益			144,434,119
法人税、住民税及び事業税			25,960,360
当期純利益			118,473,759
当期総利益			118,473,759

## キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
研究開発活動に伴う支出	△ 36,026,944,095
人件費支出	△ 28,751,601,626
その他業務支出	△ 1,174,480,951
運営費交付金収入	63,261,350,000
業務収入	586,386,795
受託収入	7,902,544,268
補助金等収入	4,285,011,403
補助金等の精算による返還金の支出	△ 975,700
BA分担金による収入	14,279,053
寄附金収入	147,320,000
その他収入	378,711,049
小計	10,621,600,196
利息の受取額	33,349,276
利息の支払額	△ 18,905,357
法人税等の支払額	△ 24,912,836
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,611,131,279
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 49,965,000,000
定期預金の払戻による収入	48,265,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 16,071,830,452
有形固定資産の売却による収入	296,321
無形固定資産の取得による支出	△ 402,594,352
施設費による収入	10,387,171,861
施設費の精算による返還金の支出	△ 172,028,499
投資その他の資産の取得による支出	△ 103,603,518
投資その他の資産の精算による収入	8,164,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,054,423,959
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 457,649,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 457,649,258
<b>IV 資金増加額</b>	2,099,058,062
<b>V 資金期首残高</b>	8,667,949,999
<b>VI 資金期末残高</b>	10,767,008,061

利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位：円)

I 当期末処分利益		<u>21,081,565</u>
当期総利益	118,473,759	
前期繰越欠損金	<u>△ 97,392,194</u>	
II 利益処分量		<u>21,081,565</u>
積立金	<u>21,081,565</u>	

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	57,496,016,427	
受託費	7,044,607,494	
一般管理費	2,447,462,068	
財務費用	19,275,373	
雑損	177,244,671	
臨時損失	321,798,511	
法人税、住民税及び事業税	25,960,360	67,532,364,904
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託研究収入	△ 4,813,134,390	
民間受託研究収入	△ 2,383,619,447	
共同施設利用収入	△ 364,520,524	
廃棄物処理事業収入	△ 73,285,967	
研修授業料収入	△ 59,263,907	
特許許諾利用収入	△ 22,956,415	
放射性廃棄物処理処分収入	△ 9,789,396	
B A分担金収益	△ 14,135,972	
寄附金収益	△ 146,060,000	
資産見返寄附金戻入	△ 281,843,267	
財務収益	△ 33,621,910	
雑益	△ 529,717,262	
固定資産売却益	△ 1,050	△ 8,731,949,507
業務費用合計		58,800,415,397
<b>II 損益外減価償却相当額</b>		
損益外減価償却相当額	19,413,084,447	
損益外固定資産除却相当額	664,935,528	20,078,019,975
<b>III 損益外減損損失相当額</b>		
		142,833,904
<b>IV 引当外賞与見積額</b>		
		△ 143,363,729
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>		
		3,437,938,336
<b>VI 機会費用</b>		
国有財産等無償使用の機会費用	806,115,696	
政府出資等の機会費用	3,142,515,997	3,948,631,693
<b>VII (控除) 法人税等及び国庫納付額</b>		
		△ 25,960,360
<b>VIII 行政サービス実施コスト</b>		
		<u>86,238,515,216</u>

# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金収益の計上基準については、費用進行基準を採用しておりますが、これは、当機構の業務は多岐にわたっており、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施されていることから、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算した額を計上しております。

#### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在籍する役員について当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除して計算した額を計上しており、厚生年金基金制度に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付債務見積額を控除して計算した額を計上しております。

#### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

##### (2) 核物質

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、完成核燃料、再処理燃料、照射用核物質及び燃料製造用部材等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による原価法を採用しております。

#### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

① 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

② 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた平成20年度減価償却費相当額を計上しております。

##### (2) 政府出資又は地方公共団体等の機会費用の計算に使用した率

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成21年3月末現在の10年利付国債（日本相互証券公表）の利回り1.340%を使用しております。

#### 7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の

売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 8. BA分担金の会計処理

「BA分担金」(「核融合エネルギーの研究分野におけるより広範な取組を通じた活動の共同による実施に関する政府間協定(以下「BA協定」という)において日本の実施機関である機構が実施するものと定められた事項のうち、BA協定に定める財政上の貢献)は、独立行政法人会計基準第84第1項(2)の寄附金の会計処理によっているものであります。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

リニアックビーム増強	6,010,204,968 円
サテライトトカマク本体製作(I)	5,016,201,000 円
超伝導コイル製作費(1)	3,889,899,850 円

### III 重要な後発事象

該当事項はありません。

### IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

#### 1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は、61,107,736,060 円であります。

(2) 運営費交付金で財源措置されるべき賞与の見積額は、1,620,947,460 円であります。

#### 2. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,210,910 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 117,262,849 円であります。

#### 3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳



現金及び預金	17,067,008,061 円
定期預金	△6,300,000,000 円
資金期末残高	10,767,008,061 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 525,492,738 円

4. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は10,417,000 円であります。

5. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

① 廃止措置施設の減損事項

施設名称: 再処理試験室

(単位: 円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場 所
建物	事業用	帳簿価額		3,053,214	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	3,053,214	
計		帳簿価額		3,053,214	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	3,053,214	

中期計画に掲げられている廃止措置業務を行う施設等については、取得時に想定した使命を終えることから減損の認識をするものであります。減損額測定においては、正味売却額の算定が困難であることから、使用価値相当額を用いております。なお、当該資産の使用が想定されてないことから、帳簿価額全額を減損計上額としております。

② ①以外

(単位: 円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場 所
建物	厚生用	帳簿価額		72,454,759	茨城県那珂郡東海村、茨城県那珂市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	72,454,759	
土地	厚生用 事業用	帳簿価額		1,966,793,480	茨城県水戸市、茨城県東茨城郡大洗町、茨城県那珂市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	66,102,931	
電話加入権	事業用	帳簿価額		2,070,000	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町、茨城県那珂市、群馬県高崎市、京都府木津川市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	1,223,000	
計		帳簿価額		2,041,318,239	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	139,780,690	

建物につきましては、使用しない決定を行ったことから減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額の算定が困難であることから使用価値相当額を用いており、当該資産の使用が想定されていないことから、帳簿価額全額を減損計上額としております。

土地につきましては、将来の使用が見込まれていないもののうち市場価格が下落したもののついて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額を用いており、地価公示価額の下落率を基に減損計上額としております。

電話加入権につきましては、市場価格が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されることから減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額を用いており、市場価格と簿価との差額を減損計上額としております。

(2) 減損の兆候

(単位: 円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生用	170,879,009	茨城県水戸市、茨城県那珂市、群馬県高崎市、岡山県吉田郡鏡野町、青森県むつ市	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度末における使用率が50%を満たしていない状況であったことから、減損の兆候が認められたものであります。しかしながら、当該住宅はこれまで保守管理を定期的に行っているとともに、新たな入居者も確定し使用率50%以上までの回復が確実であり、今後も引き続き、住宅としての機能を維持し使用していくことが明らかであることから、将来の使用の見込みが存在することで減損は認識されませんでした。</li> <li>独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月閣議決定)に対応した「保有資産の見直し」(平成21年3月30日理事会決定)において、平成26年度末までに廃止すると決定したため、減損の兆候が認められたものであります。しかしながら、住宅については、今後の使用率が50%以上を維持する見込みであり、引き続き住宅としての機能を維持し使用していくことが明らかであること、分室については、引き続き分室としての機能を維持し使用していくことが明らかであることから、廃止するまでは使用の見込みが存在することで減損は認識されませんでした。</li> </ul>
土地	厚生用	142,700,000	群馬県高崎市、青森県むつ市	<ul style="list-style-type: none"> <li>独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月閣議決定)に対応した「保有資産の見直し」(平成21年3月30日理事会決定)において、平成26年度末までに廃止すると決定した住宅の用地であることから、減損の兆候が認められたものであります。しかしながら、当該用地は現時点で住宅用地としての機能を維持し、今後も使用していくことが明らかであることから、廃止するまでは使用の見込みが存在することで減損は認識されませんでした。</li> </ul>

## 【 電 源 利 用 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		30,200,428,584	
貯蔵品		9,423,590,400	
核物質		8,907,091,125	
前払金		4,738,761,767	
前払費用		118,836,673	
未収収益		3,843,287	
未収金		<u>7,420,457,985</u>	
流動資産合計			60,813,009,821
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	98,816,889,541		
減価償却累計額	19,942,902,943		
減損損失累計額	<u>4,642,227,463</u>	74,231,759,135	
構築物	35,594,314,633		
減価償却累計額	4,441,366,232		
減損損失累計額	<u>730,514,755</u>	30,422,433,646	
機械・装置	232,064,546,551		
減価償却累計額	116,905,657,122		
減損損失累計額	<u>3,577,029,397</u>	111,581,860,032	
装荷核燃料	20,264,260,212		
減損損失累計額	<u>5,886,303,264</u>	14,377,956,948	
船舶	10,351,285		
減価償却累計額	<u>9,230,316</u>	1,120,969	
車両・運搬具	503,360,358		
減価償却累計額	<u>349,739,700</u>	153,620,658	
工具・器具・備品	12,357,638,014		
減価償却累計額	<u>5,956,693,394</u>	6,400,944,620	
放射性物質	53,420,264		
減価償却累計額	<u>21,206,864</u>	32,213,400	
土地	18,833,401,465		
減損損失累計額	<u>213,834,729</u>	18,619,566,736	
建設仮勘定		<u>167,788,132,340</u>	
有形固定資産合計			423,609,608,484
2 無形固定資産			
特許権		148,054,537	
借地権		540,651,283	
ソフトウェア		1,280,265,760	
工業所有権仮勘定		102,655,441	
その他の無形固定資産		<u>191,871,190</u>	
無形固定資産合計			2,263,498,211
3 投資その他の資産			
長期前払費用		1,114,017,944	
敷金・保証金		230,450,607	
その他の資産		<u>2,269,876</u>	
投資その他の資産合計			1,346,738,427
固定資産合計			<u>427,219,845,122</u>
資産合計			<u>488,032,854,943</u>

## 負債の部

## I 流動負債

運営費交付金債務		13,262,634,044
預り施設費		38,461,000
預り寄附金		1,300,000
未払金		18,016,922,919
未払費用		1,865,656,884
未払法人税等		27,887,640
未払消費税等		199,070,664
前受金		59,921,803
放射性廃棄物処理処分前受金		929,321
預り金		174,137,485
短期リース債務		538,636,905

流動負債合計

34,185,558,665

## II 固定負債

## 資産見返負債

資産見返運営費交付金	14,657,305,285	
資産見返施設費	117,790,602	
資産見返補助金等	1,052,332,739	
資産見返寄附金	227,557,119	
建設仮勘定見返運営費交付金	23,691,175,458	
建設仮勘定見返施設費	5,956,687,575	
建設仮勘定見返補助金等	427,192,545	
建設仮勘定見返寄附金	4,214,175,000	
建設仮勘定見返廃棄物処理処分負担金	41,815,843	50,386,032,166
放射性廃棄物処理処分長期前受金		36,997,350
長期廃棄物処理処分負担金		9,048,989,867
長期リース債務		1,178,384,183
その他の固定負債		908,048,174

固定負債合計

61,558,451,740

負債合計

95,744,010,405

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金		528,285,444,829
民間出資金		15,977,917,617

資本金合計

544,263,362,446

## II 資本剰余金

資本剰余金		8,766,195,739
損益外減価却累計額		△ 147,691,134,577
損益外減損損失累計額		△ 15,641,502,437

資本剰余金合計

△ 154,566,441,275

## III 利益剰余金

積立金		2,992,709,287
当期末処理損失		△ 400,785,920
(うち当期総損失)		△ 400,785,920)

利益剰余金合計

2,591,923,367

純資産合計

392,288,844,538

負債・純資産合計

488,032,854,943

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	17,174,472,853		
雑給	4,088,813,620		
法定福利費	3,373,208,373		
退職金	2,053,395,517		
修繕費	13,055,916,349		
水道光熱費	4,122,419,650		
運転委託費	7,454,468,640		
役務費	16,065,724,703		
減価償却費	2,067,543,660		
その他	<u>29,609,935,063</u>	99,065,898,428	
受託費			
職員等給与費	120,375,447		
雑給	241,396,572		
法定福利費	30,904,555		
退職金	8,952,100		
修繕費	69,355,858		
研究委託費	2,715,593,372		
役務費	3,273,349,229		
消耗品費	2,667,935,806		
減価償却費	99,216,891		
その他	<u>660,390,076</u>	9,887,469,906	
一般管理費			
役員給与費	88,485,095		
職員等給与費	968,062,702		
雑給	129,875,547		
法定福利費	176,775,421		
退職金	90,636,486		
役務費	157,566,826		
賃借料	246,123,917		
租税公課	179,800,543		
減価償却費	64,723,008		
その他	<u>461,813,052</u>	2,563,862,597	
財務費用			
支払利息		44,373,001	
雑損		<u>50,684,652</u>	
経常費用合計			<u>111,612,288,584</u>

(単位：円)

経常収益			
運営費交付金収益		93,196,364,809	
政府受託研究収入		8,571,160,894	
民間受託研究収入		1,358,837,571	
共同施設利用収入		11,256,494	
研修授業料収入		1,759,800	
特許許諾利用収入		2,267,026	
技術移転対価収入		19,327,890	
ガラス固化技術開発施設収入		429,022,003	
放射性廃棄物処理処分収入		11,454,024	
廃棄物処理処分負担金収益		5,407,778,348	
施設費収益		114,958,606	
寄附金収益		21,795,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	1,454,541,312		
資産見返補助金等戻入	150,440,149		
資産見返寄附金戻入	<u>68,962,285</u>	1,673,943,746	
財務収益			
受取利息	83,223,095		
為替差益	<u>4,095,747</u>	87,318,842	
雑益		<u>331,428,803</u>	
経常収益合計			<u>111,238,673,856</u>
経常損失			373,614,728
臨時損失			
固定資産除却損		<u>1,041,305,336</u>	
臨時損失合計			1,041,305,336
臨時利益			
核物質売却益		964,113	
運営費交付金収益		1,023,445,715	
施設費収益		12,816,419	
資産見返運営費交付金戻入		<u>4,795,537</u>	
臨時利益合計			1,042,021,784
税引前当期純損失			372,898,280
法人税、住民税及び事業税			<u>27,887,640</u>
当期純損失			<u>400,785,920</u>
当期総損失			<u><u>400,785,920</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
研究開発活動に伴う支出	△ 80,036,422,880
人件費支出	△ 29,076,480,264
その他業務支出	△ 1,406,147,512
運営費交付金収入	105,435,456,000
業務収入	605,590,197
受託収入	8,492,695,742
廃棄物処理処分負担金による収入	9,422,393,750
寄附金収入	2,450,000
その他収入	316,993,756
小計	13,756,528,789
利息の受取額	84,257,092
利息の支払額	△ 44,716,319
法人税等の支払額	△ 30,727,564
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,765,341,998
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 137,645,000,000
定期預金の払戻による収入	143,575,000,000
核物質の売却による収入	289,180,308
有形固定資産の取得による支出	△ 19,751,640,650
有形固定資産の売却による収入	775,447
無形固定資産の取得による支出	△ 366,997,199
施設費による収入	5,034,663,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 27,763,864
投資その他の資産の取得による支出	△ 29,458,283
投資その他の資産の精算による収入	8,145,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,913,095,324
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 550,924,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 550,924,709
<b>IV 資金増加額</b>	4,301,321,965
<b>V 資金期首残高</b>	11,899,106,619
<b>VI 資金期末残高</b>	16,200,428,584



損失の処理に関する書類

(電源利用勘定)

(単位：円)

I 当期未処理損失		<u>△ 400,785,920</u>
当期総損失	△ 400,785,920	
II 損失処理額		
積立金取崩額	△ 400,785,920	<u>△ 400,785,920</u>
III 次期繰越欠損金		<u>0</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

<b>I 業務費用</b>		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	99,065,898,428	
受託費	9,887,469,906	
一般管理費	2,563,862,597	
財務費用	44,373,001	
雑損	50,684,652	
臨時損失	1,041,305,336	
法人税、住民税及び事業税	27,887,640	112,681,481,560
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託研究収入	△ 8,571,160,894	
民間受託研究収入	△ 1,358,837,571	
共同施設利用収入	△ 11,256,494	
研修授業料収入	△ 1,759,800	
特許許諾利用収入	△ 2,267,026	
技術移転対価収入	△ 19,327,890	
ガラス固化技術開発施設収入	△ 429,022,003	
放射性廃棄物処理処分収入	△ 11,454,024	
廃棄物処理処分負担金収益	△ 5,407,778,348	
寄附金収益	△ 21,795,000	
資産見返寄附金戻入	△ 68,962,285	
財務収益	△ 87,318,842	
雑益	△ 329,676,803	
核物質売却益	△ 964,113	△ 16,321,581,093
業務費用合計		96,359,900,467
<b>II 損益外減価償却相当額</b>		
損益外減価償却相当額	32,642,216,702	
損益外固定資産除却相当額	2,375,880,332	35,018,097,034
<b>III 損益外減損損失相当額</b>		
		309,622,714
<b>IV 引当外賞与見積額</b>		
		△ 222,612,198
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>		
		6,444,076,600
<b>VI 機会費用</b>		
国有財産等無償使用の機会費用	990,479,722	
政府出資等の機会費用	5,284,115,642	6,274,595,364
<b>VII (控除) 法人税等及び国庫納付額</b>		
		△ 27,887,640
<b>VIII 行政サービス実施コスト</b>		
		<u>144,155,792,341</u>

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金収益の計上基準については、費用進行基準を採用しておりますが、これは、当機構の業務は多岐にわたっており、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施されていることから、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算した額を計上しております。

##### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在籍する役員について当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除して計算した額を計上しており、厚生年金基金制度に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付債務見積額を控除して計算した額を計上しております。

#### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

##### (2) 核物質

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、完成核燃料、再処理燃料、照射用核物質及び燃料製造用部材等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による原価法を採用しております。

#### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

① 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た貸貸価額を計上しております。

② 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた平成20年度減価償却費相当額を計上しております。

##### (2) 政府出資又は地方公共団体等の機会費用の計算に使用した率

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成21年3月末現在の10年利付国債（日本相互証券公表）の利回り1.340%を使用しております。

#### 7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の

売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 長期廃棄物処理処分負担金の会計処理

「長期廃棄物処理処分負担金」は、独立行政法人会計基準第 84 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっているものであります。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

固体廃棄物減容処理施設の整備	9,346,730,000 円
原子炉制御設備制御盤の改修	649,640,000 円
茨城県工業用水の導入	498,843,000 円

## III 重要な後発事象

該当事項はありません。

## IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は、69,874,453,981 円であります。

(2) 運営費交付金で財源措置されるべき賞与の見積額は、1,651,457,152 円であります。

2. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△10,420,671 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 390,365,249 円であります。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料  
72,048,000 円

② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料  
537,758,267 円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	30,200,428,584 円
定期預金	△14,000,000,000 円
<u>資金期末残高</u>	<u>16,200,428,584 円</u>

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 326,040,022 円

4. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出  
向職員に係るものの額は4,394,000 円であります。

5. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

① 廃止措置施設の減損事項

施設名称: 東濃鉱山

(単位: 円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場所
構築物	事業用	帳簿価額		256,884,600	岐阜県土岐市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	256,884,600	
機械装置	事業用	帳簿価額		35,677,263	岐阜県土岐市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	35,677,263	
計		帳簿価額		292,561,863	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	292,561,863	

中期計画に掲げられている廃止措置業務を行う施設等については、取得時に想定した使命を終えることから減損の認識をするものであります。減損額測定においては、正味売却額の算定が困難であることから、使用価値相当額を用いております。なお、当該資産の使用が想定されていないことから、帳簿価額全額を減損計上額としております。

② ①以外

(単位: 円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場所
建物	厚生用	帳簿価額		5,444,351	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	5,444,351	
土地	厚生用 事業用	帳簿価額		215,802,746	茨城県水戸市、岐阜県瑞浪市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	8,961,500	
電話加入権	事業用	帳簿価額		4,429,000	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町、北海道天塩郡幌延町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	2,655,000	
計		帳簿価額		225,676,097	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	17,060,851	

建物につきましては、使用しない決定を行ったことから減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額の算定が困難であることから使用価値相当額を用いており、当該資産の使用が想定されていないことから、帳簿価額全額を減損計上額としております。

土地につきましては、将来の使用が見込まれていないものうち市場価格が下落したのについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額を用いており、地価公示価額の下落率を基に減損計上額としております。

電話加入権につきましては、市場価格が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されることから減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額を用いており、市場価格と簿価との差額を減損計上額としております。

(2) 減損の兆候

(単位: 円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生用	149,940,913	茨城県水戸市、 岡山県吉田郡鏡野町	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度末における使用率が50%を満たしていない状況であったことから、減損の兆候が認められたものであります。しかしながら、当該住宅はこれまで保守管理を定期的に行っているとともに、新たな入居者も確定し使用率50%以上までの回復が確実であり、今後も引き続き、住宅としての機能を維持し使用していくことが明らかであることから、将来の使用の見込みが存在することで減損は認識されませんでした。</li> <li>独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月閣議決定)に対応した「保有資産の見直し」(平成21年3月30日理事会決定)において、平成26年度末までに廃止すると決定したため、減損の兆候が認められたものであります。しかしながら、住宅については、今後の使用率が50%以上を維持する見込みであり、引き続き住宅としての機能を維持し使用していくことが明らかであること、分室については、引き続き分室としての機能を維持し使用していくことが明らかであることから、廃止するまでは使用の見込みが存在することで減損は認識されませんでした。</li> </ul>

【 埋 設 処 分 業 務 勘 定 】



当該勘定においては、未だ業務活動を実施していないため、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書について、表示すべき内容はありません。